大阪経済の情勢

（2026年9月指標を中心に）

2026 年 11 月
大阪府商工労働部
（大阪産業経済リサーチセンター）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加。家電販売額は減少。家計消費支出（近畿；8月）は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、持ち直しの兆しがみられる。大阪府（8月）では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産（8月）は低下。全国の生産（9月）は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、持ち直しの動きが弱まっている。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（8月）は上昇。

先行きでは、中東情勢による経済への影響、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

需要

	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI（大阪）	大型小売店販売（大阪）	コンビニ販売（大阪）	家電販売（大阪）	新車販売（大阪）	新設住宅着工（大阪）	建築物着工（大阪）	輸出（近畿）	関空外国人旅客
9月		↗	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘
8月	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘

供給

	生産		倒産	雇用	
	生産指数（大阪）	生産指数（全国）	倒産件数*（大阪）	有効求人倍率（大阪）	失業率*（近畿）
9月		↗	↗	↗	→
8月	↗	↘	↘	↘	↘

*前年同月と比較し、上向きの矢印は「**景況改善**」、下向きの矢印は「**景況悪化**」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

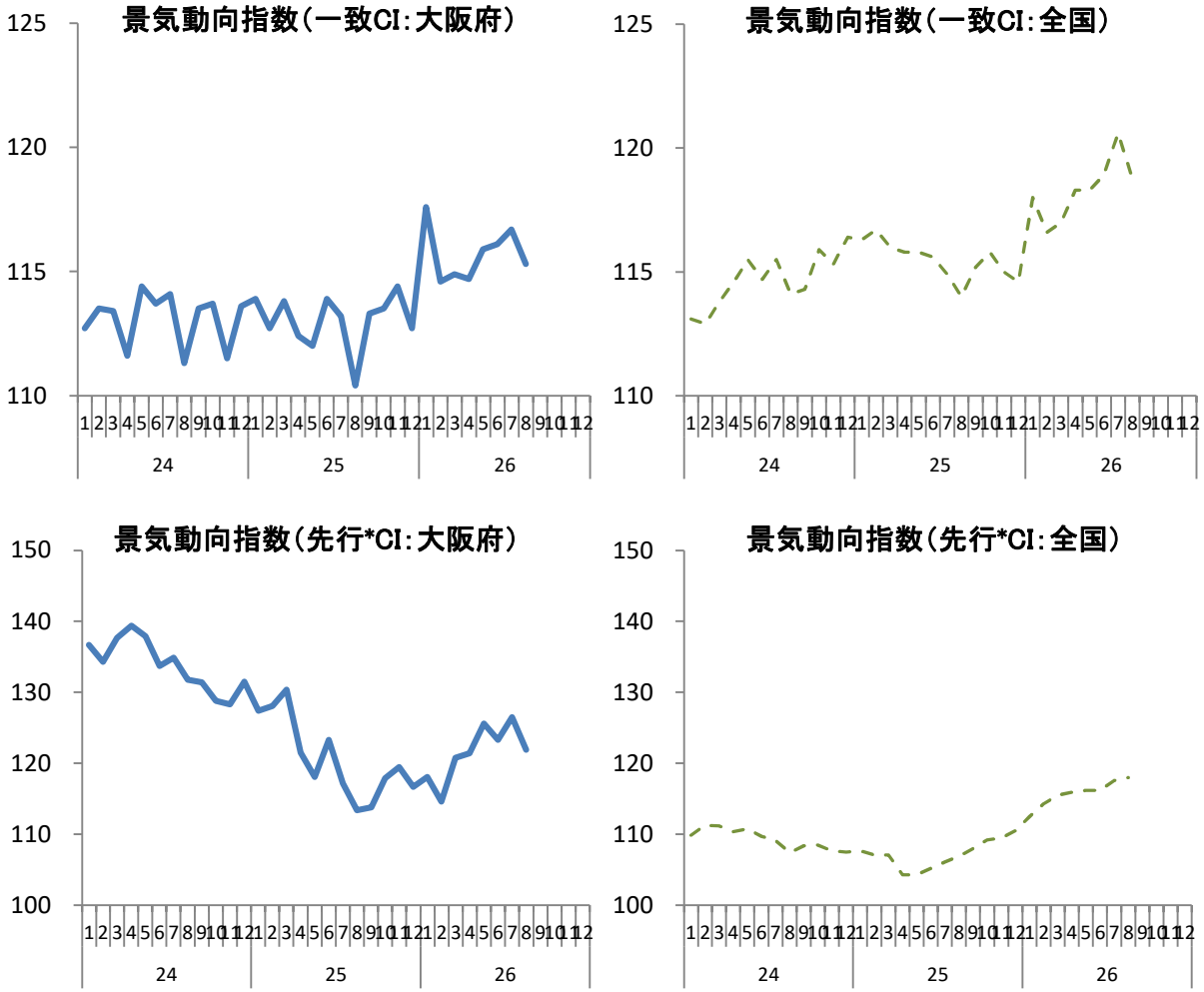
（参考）各機関の総括判断

	先々月（2026 年 9 月公表分）（2026 年 7 月指標中心）	**先月（2026 年 10 月公表分）（2026 年 8 月指標中心）**
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	**大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。**
内閣府「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。	**景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。**
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	**近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。**
日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」	関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。	**関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。**

※以下、P は速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI) 【大阪府(8月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」「所定外労働時間指数(製造業)」などが低下に寄与。全国(8月)の一致CIは低下、先行CIは上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」
大阪府、全国は 2020 年＝100
＊ 先行 CI は、3 ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府

	26 年 7 月	8 月	9 月
先行 CI	126.5	P 121.9	
一致 CI	116.7	P 115.3	

全国

	26 年 7 月	8 月	9 月
先行 CI	117.6	118.0	
一致 CI	120.6	118.8	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、8月速報)

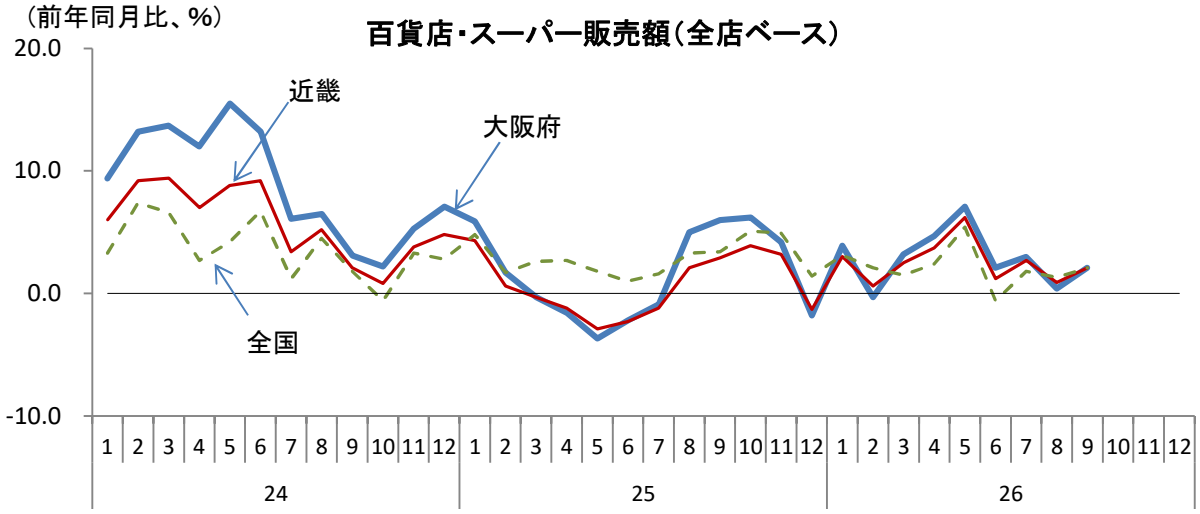
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲0.51	0.40	0.36	▲1.03	0.43	▲0.28	▲0.77

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加。家電販売額は減少。家計消費支出（近畿；8 月）は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【7 ヶ月連続の増加。】



（資料）近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」 、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額（全店）

		26 年 7 月	8 月	9 月
販売額（億円）	大阪府	1,815	1,720	P 1,722
前年比（%）	大阪府	3.0	0.4	P 2.1
	近畿	2.7	0.9	P 2.1
	全国	1.8	1.3	P 2.1

百貨店販売額（全店）

		26 年 7 月	8 月	9 月
前年比（%）	大阪府	4.1	▲1.1	P 2.0
	全国	4.3	1.9	P 3.4

スーパー販売額（全店）

		26 年 7 月	8 月	9 月
前年比（%）	大阪府	1.6	2.0	P 2.2
	全国	0.8	1.0	P 1.7

○コンビニエンスストア販売額(全店)【4 ヶ月連続の増加。】

		26 年 7 月	8 月	9 月
販売額（億円）	大阪府	1,012	909	P 838
前年比（%）	大阪府	15.5	5.2	P 1.4
	近畿	7.2	2.6	P 0.5
	全国	1.3	0.6	P 0.5

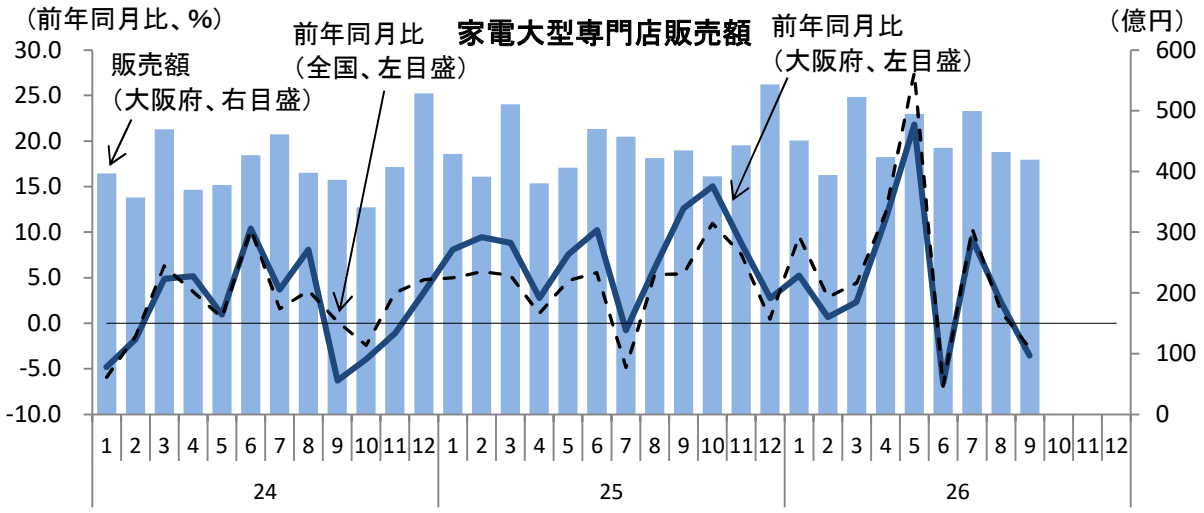
○家計消費支出【近畿（8 月）は 2 ヶ月連続の増加。】

		26 年 7 月	8 月	9 月
円	近畿	305,100	314,524	
前年比（%）	近畿	5.1	9.0	
	全国	▲1.5	▲1.0	

（資料）総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で3ヶ月ぶりの減少。】



（資料）経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額（全店）

		26年7月	8月	9月
前年比（%）	大阪府	9.3	2.4	P ▲3.6
	全国	10.4	1.3	P ▲2.7

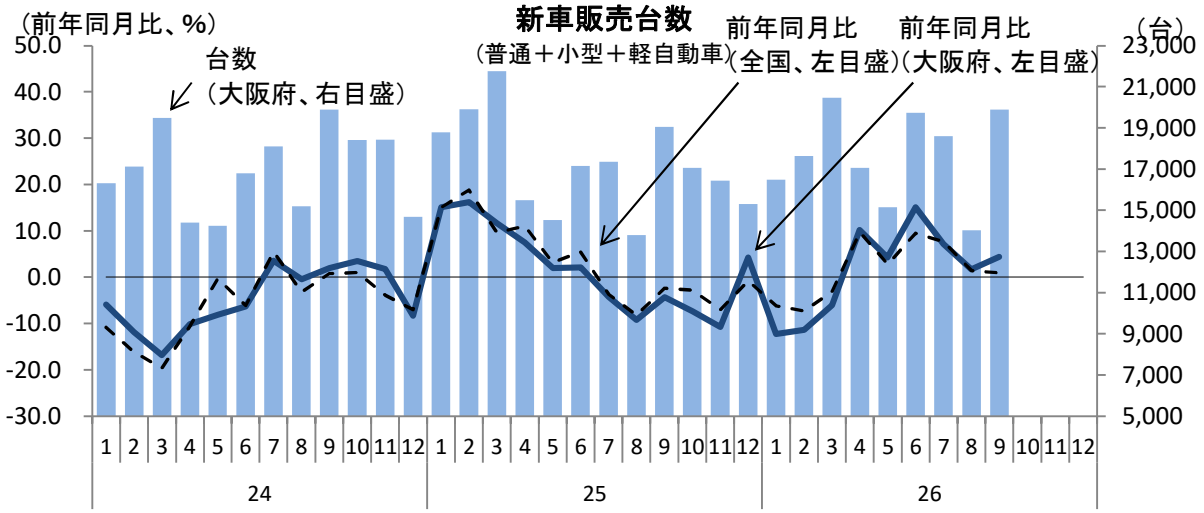
ドラッグストア販売額（全店）

		26年7月	8月	9月
前年比（%）	大阪府	2.9	1.1	P 1.5
	全国	3.4	3.1	P 2.7

ホームセンター販売額（全店）

		26年7月	8月	9月
前年比（%）	大阪府	2.9	0.4	P 1.5
	全国	1.0	1.3	P 1.2

○新車販売台数【前年同月比で6ヶ月連続の増加。】



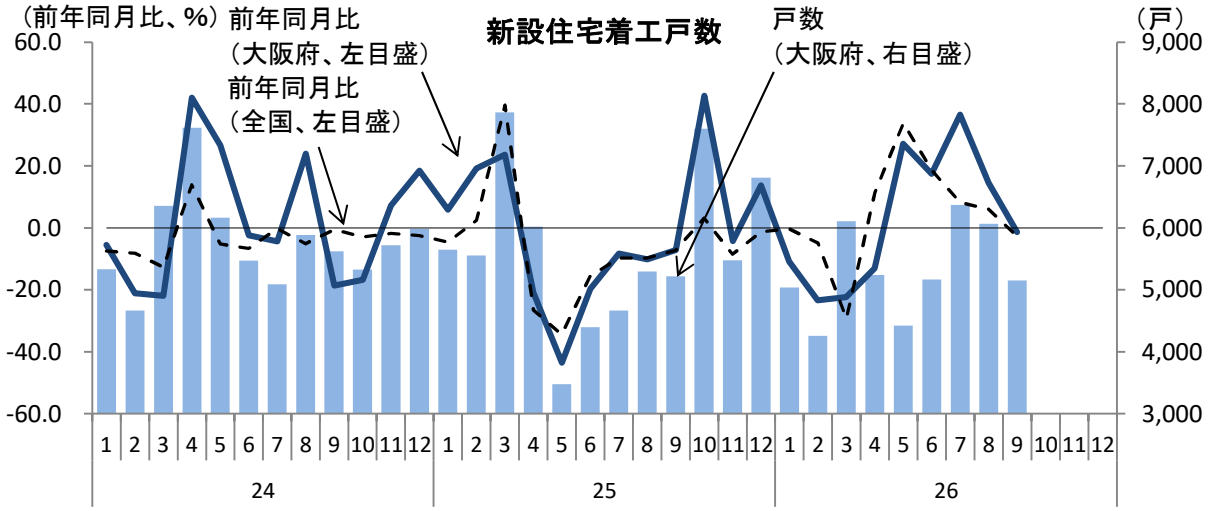
（資料）（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会

		26年7月	8月	9月
販売額（台）	大阪府	18,594	14,021	19,884
前年比（%）	大阪府	7.2	1.7	4.4
	全国	7.7	1.4	0.9

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。

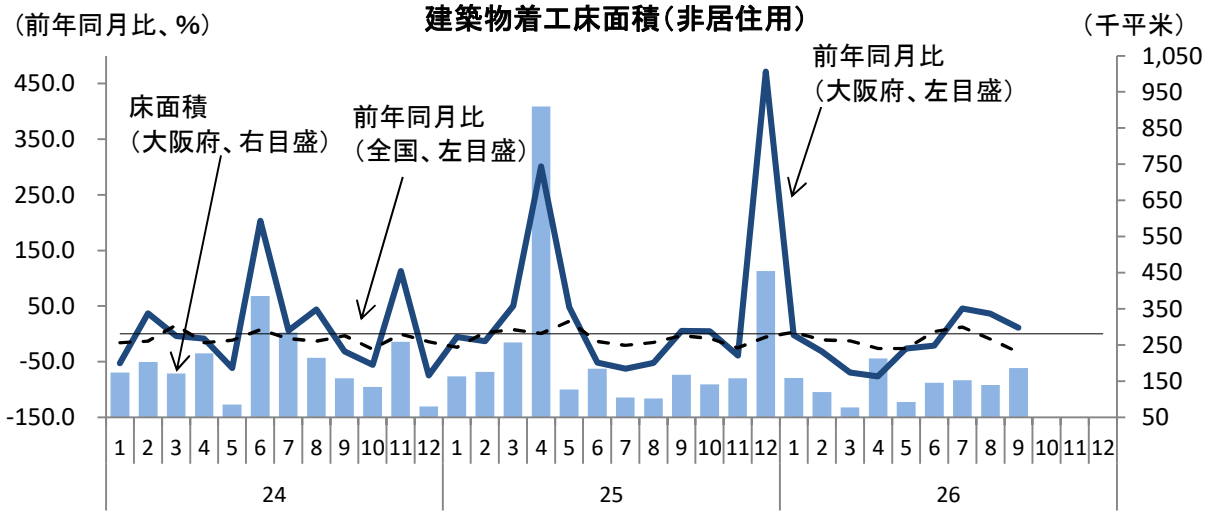
○新設住宅着工戸数 【前年同月比で５ヶ月ぶりの減少。】



（資料）国土交通省「住宅着工統計」

		26年7月	8月	9月
戸数	大阪府	6,369	6,067	5,150
前年比（%）	大阪府	36.6	14.6	▲1.3
	全国	8.2	6.1	▲2.7

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で３ヶ月連続の増加。】



（資料）国土交通省「建築着工統計」

		26年7月	8月	9月
千㎡	大阪府	153	139	186
前年比（%）	大阪府	45.7	36.4	11.3
	全国	12.1	▲9.5	▲33.1

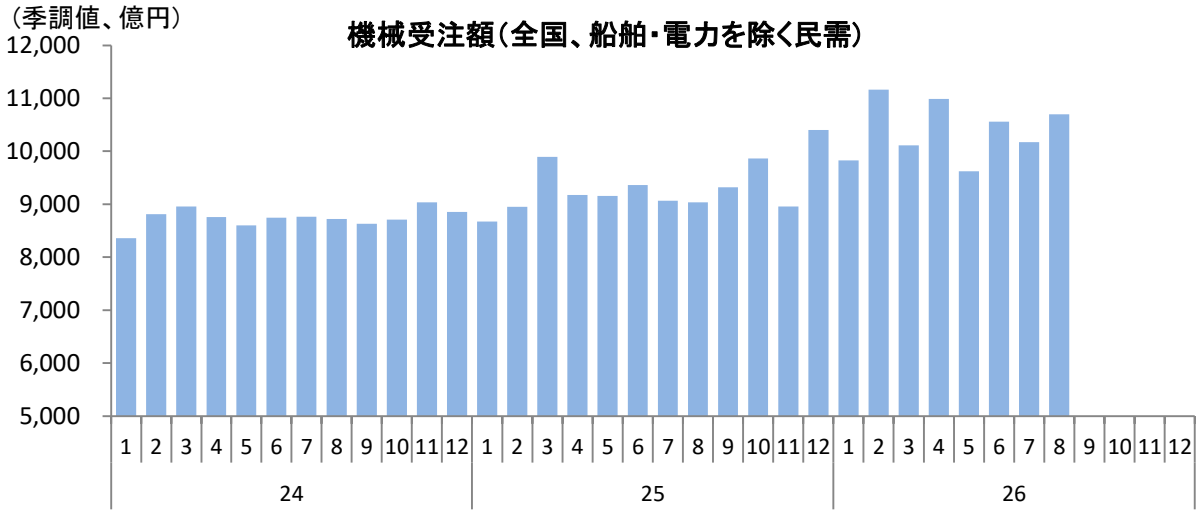
着工床面積の主な増減
（大阪府、前年同月比の寄与度※（%）、9月）

増加	運輸業（31.5）、不動産業（15.6）
減少	教育・学習支援業（▲32.6）、医療・福祉（▲17.6）

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

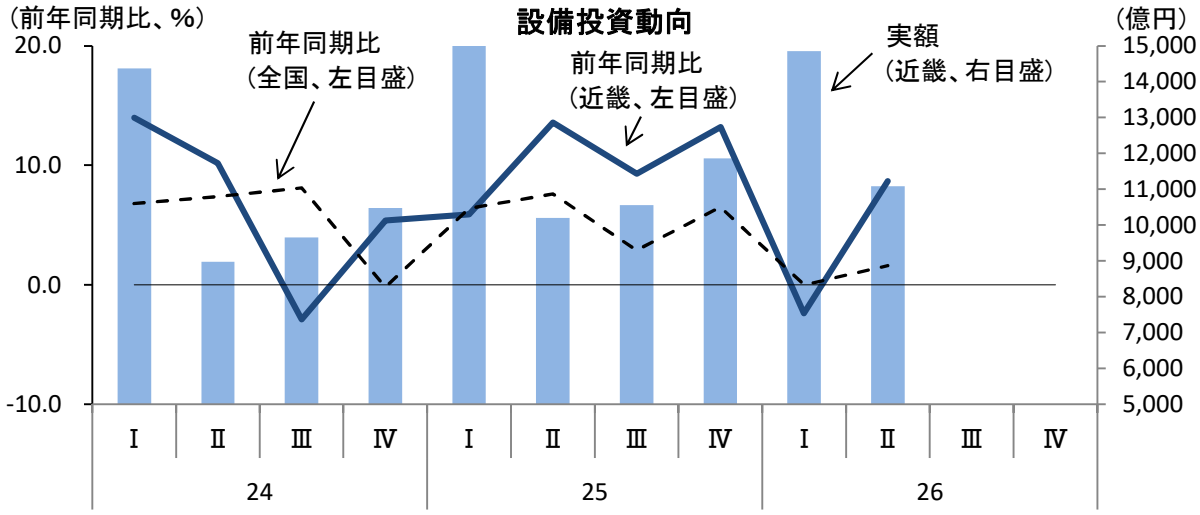
○機械受注額【8 月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	26 年 7 月	8 月	9 月
全国(億円)	10,169	10,698	

○設備投資動向【4～6 月期(近畿)は前年同期比で 2 期ぶりの増加。「製造業」、「非製造業」はともに増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」 、財務省「法人企業統計」
※資本金 10 億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		25 年 10～12 月	26 年 1～3 月	4～6 月
億円	近畿	11,857	14,859	11,082
前年同期比(%)	近畿	13.2	▲2.4	8.7
	全国	6.5	0.0	1.6

○公共工事請負金額【5 ヶ月連続の減少。】

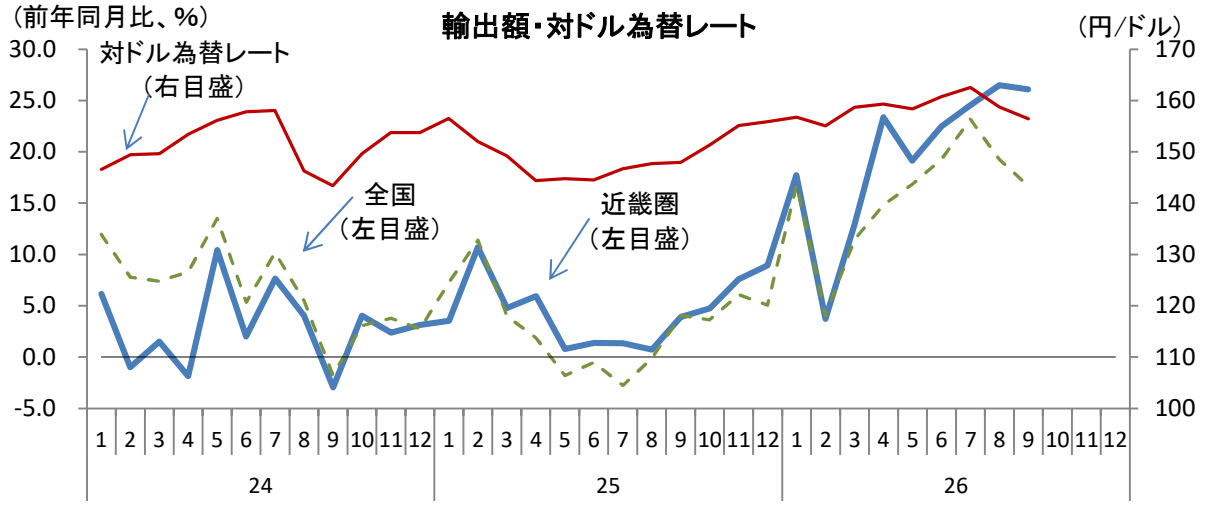
		26 年 7 月	8 月	9 月
億円	大阪府	580	331	412
前年比(%)	大阪府	▲4.8	▲41.1	▲8.9
	全国	2.6	▲2.4	▲8.8

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

○輸出額【24 ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」、「プラスチック」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加。】

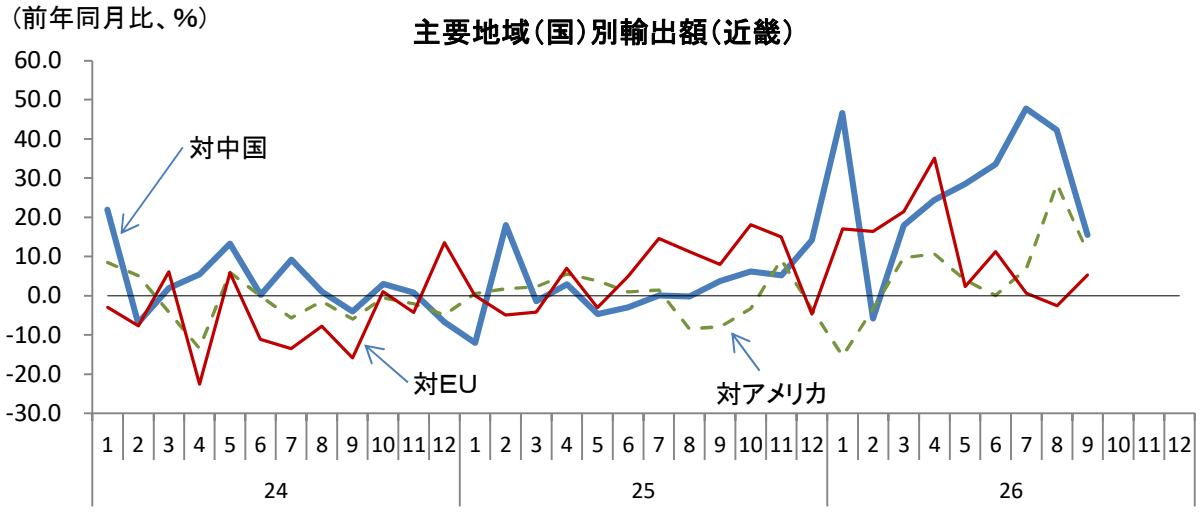


(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」
※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		26年7月	8月	9月
輸出額(億円)	近畿	23,960	22,369	P 24,025
前年比(%)	近畿	24.5	26.5	P 26.1
	全国	23.2	19.3	P 16.7
為替レート(円/ドル)		162.55	158.74	156.41

品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、9月)

増加	半導体等電子部品、プラスチック
減少	遊戯用具、自動車の部分品



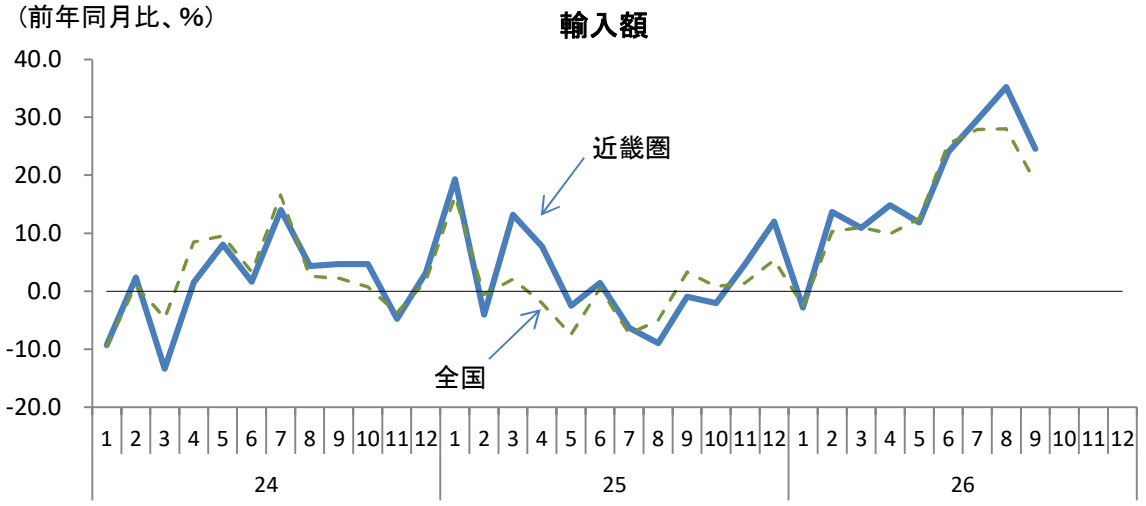
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%)、9月)

アジア(含む中国)	36.4	7ヶ月連続の増加
中国	15.5	7ヶ月連続の増加
ASEAN	61.4	9ヶ月連続の増加
EU	5.3	2ヶ月ぶりの増加
アメリカ	11.3	7ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【8ヶ月連続の増加。「天然ガス及び製造ガス」、「半導体等電子部品」などが増加。】



（資料）大阪税関「貿易統計」

		26年7月	8月	9月
輸入額（億円）	近畿	21,749	P 19,775	P 20,247
前年比（%）	近畿	29.6	P 35.3	P 24.6
	全国	27.9	P 28.0	P 18.9

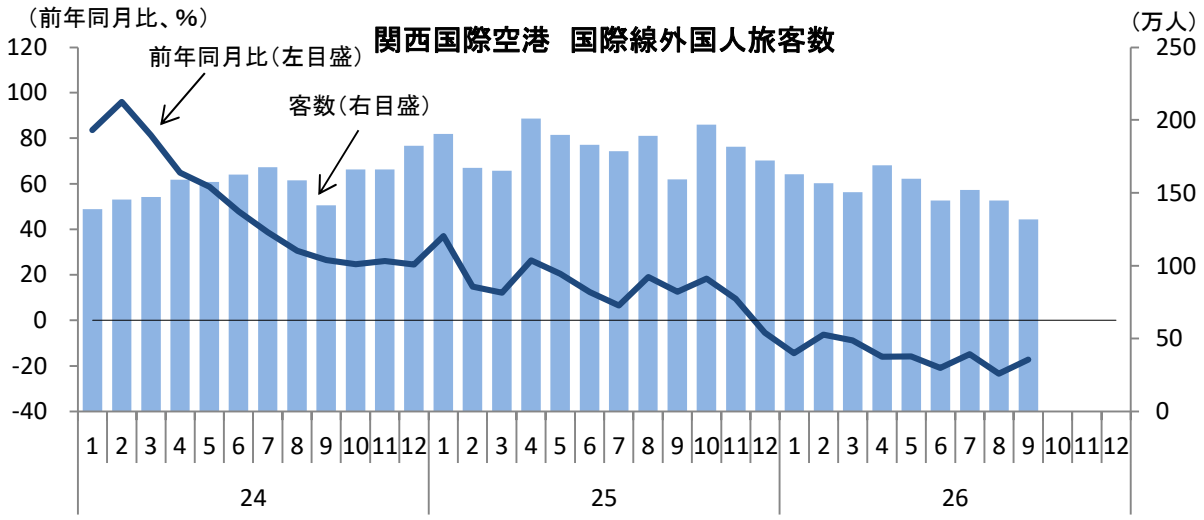
品目別の主な増減
（近畿、前年同月からの増減額順、9月）

増加	天然ガス及び製造ガス、半導体等電子部品
減少	がん具及び遊戯用具、石油製品

主要地域別輸入額の増減（近畿、前年同月比（%）、9月）

アジア（含む中国）	29.7	11ヶ月連続の増加
中国	23.1	11ヶ月連続の増加
ASEAN	29.6	10ヶ月連続の増加
EU	▲0.2	2ヶ月ぶりの減少
アメリカ	53.2	7ヶ月連続の増加

○関西国際空港　国際線外国人旅客数【前年同月比で10ヶ月連続の減少。】



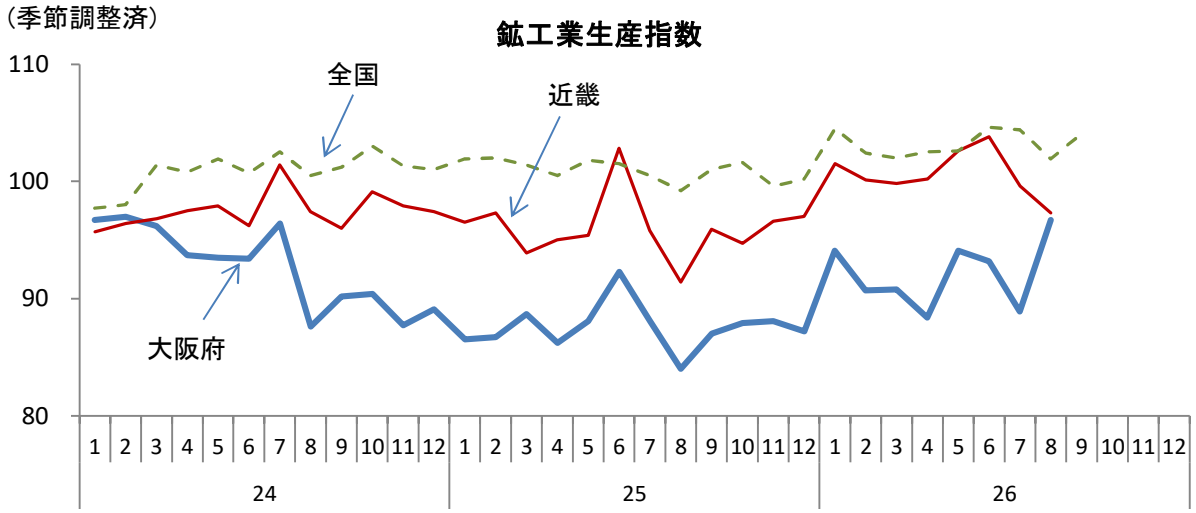
（資料）関西エアポート（株）

	26年7月	8月	9月
万人	152.0	P 144.8	P 131.8
前年比（%）	▲14.9	P ▲23.4	P ▲17.3

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、持ち直しの兆しがみられる。大阪府(8 月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(8 月)は低下。全国の生産(9 月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。

○鉱工業生産指数【大阪府(8月)は3ヶ月ぶりの上昇。「化学工業」、「石油・石炭製品工業」などが上昇。近畿(8月、鉱工業)は2ヶ月連続の低下。全国(9月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの上昇。】



(資料)大阪府統計課「大府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2020 年=100。

鉱工業生産指数

季調済	26 年 7 月	8 月	9 月
大阪府	88.9	P 96.7	
近畿	99.6	97.3	
全国	104.4	101.9	P 104.1

鉱工業出荷指数

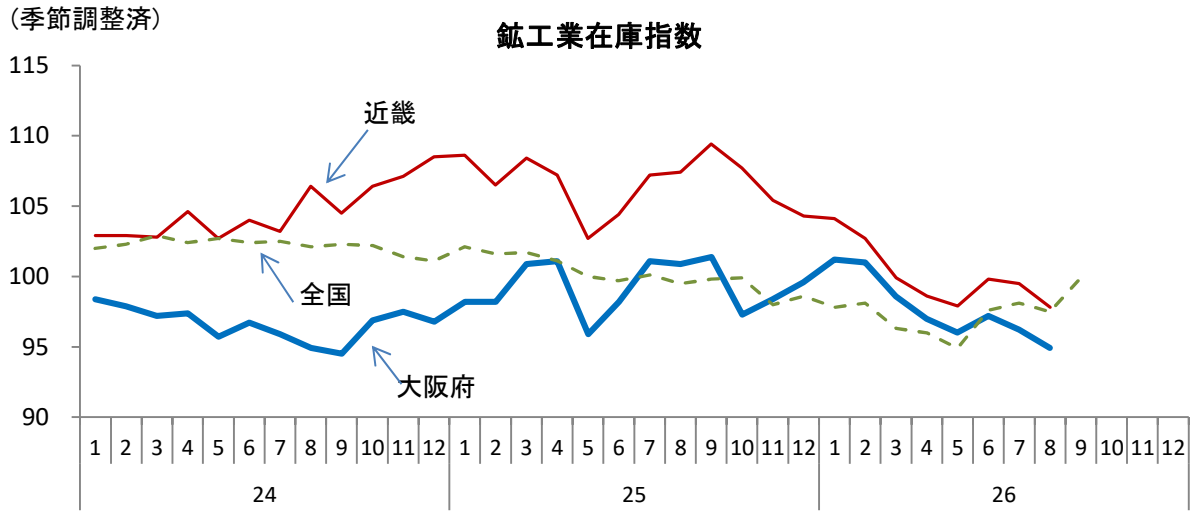
季調済	26 年 7 月	8 月	9 月
大阪府	90.7	P 92.4	
近畿	99.6	95.9	
全国	103.4	100.4	P 101.0

生産指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、8月速報)

上昇	化学工業(64.8):医薬品、化粧品 石油・石炭製品工業(7.9):軽油、重油 金属製品工業(6.8):橋りょう、鉄塔
低下	電気・情報通信機械工業(▲7.2):セパレート形エアコン(室外)、電気測定器(除、半導体・IC 測定器) 鉄鋼・非鉄金属工業(▲4.4):アルミニウムはく、特殊鋼冷間仕上鋼材 汎用・業務用機械工業(▲5.5):ポンプ、一般用バルブ・コック

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(8 月)は 2 ヶ月連続の低下。近畿(8 月)は 2 ヶ月連続の低下。全国(9 月)は 2 ヶ月ぶりの上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2020 年=100。

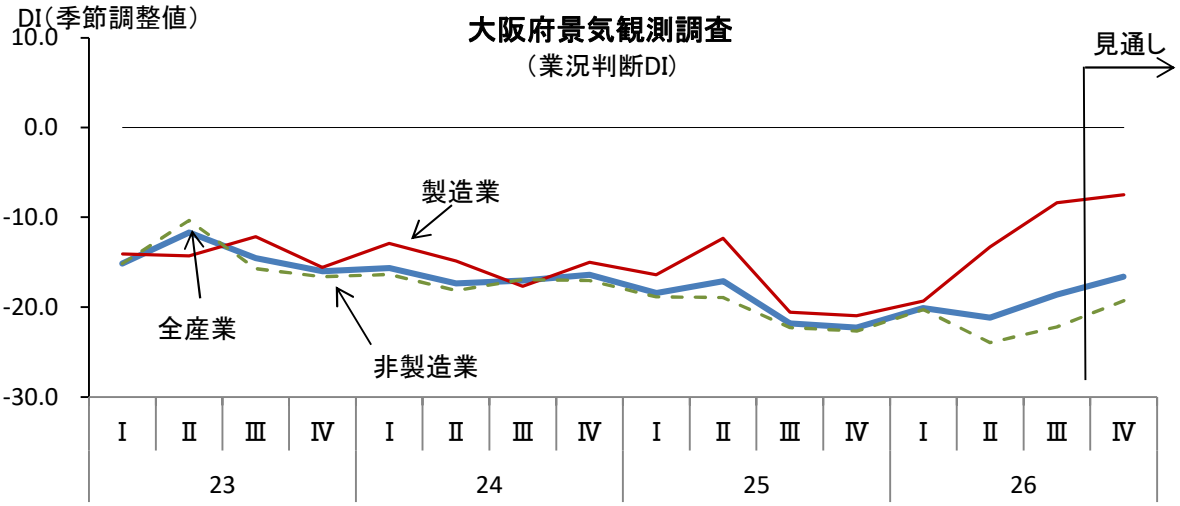
鉱工業在庫指数

季調済	26 年 7 月	8 月	9 月
大阪府	96.2	P 94.9	
近畿	99.5	97.8	
全国	98.1	97.5	P 99.9

在庫指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、8月速報)

上昇	食料品工業(5.8):チョコレート、清涼飲料(除、炭酸飲料) プラスチック製品工業(3.2):プラスチック製パイプ、プラスチック製継手
低下	生産用機械工業(▲10.9):装輪式トラクタ、ショベル系掘削機械 汎用・業務用機械工業(▲3.3):汎用内燃機関、軸受

○企業の業況判断【7～9 月期(全産業)は 2 期ぶりの改善。】

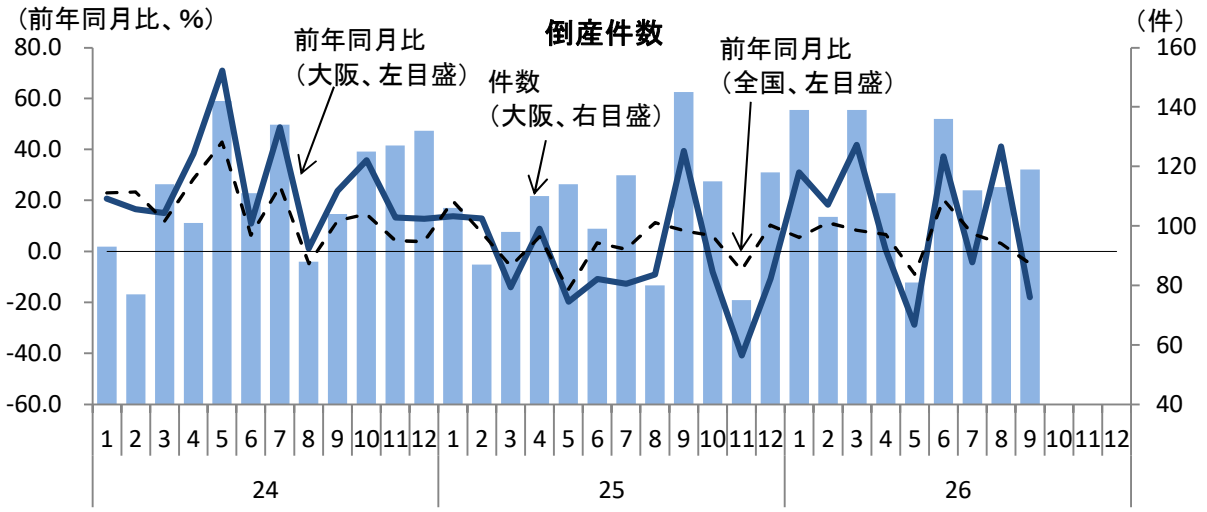


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	26 年 1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月(見込み)
製造業	▲19.3	▲13.3	▲8.4	▲7.5
非製造業	▲20.3	▲24.0	▲22.2	▲19.3
全産業	▲20.1	▲21.2	▲18.6	▲16.6

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で２ヶ月ぶりの減少（改善）、負債金額は前年同月比で４ヶ月連続の減少（改善）。】



（資料）東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		26年7月	8月	9月
件	大阪府	112	113	119
前年比（%）	大阪府	▲4.2	41.2	▲17.9
	全国	6.9	3.1	▲4.8

負債金額

		26年7月	8月	9月
億円	大阪府	1,216	137	113
前年比（%）	大阪府	1464.7	74.5	▲46.6
	全国	41.4	26.5	▲3.1

主要業種の倒産件数（大阪府）

	26年7月	8月	9月
建設業	19	25	26
製造業	3	12	9
卸売業	13	13	16
小売業	13	9	11
サービス業他	48	43	33

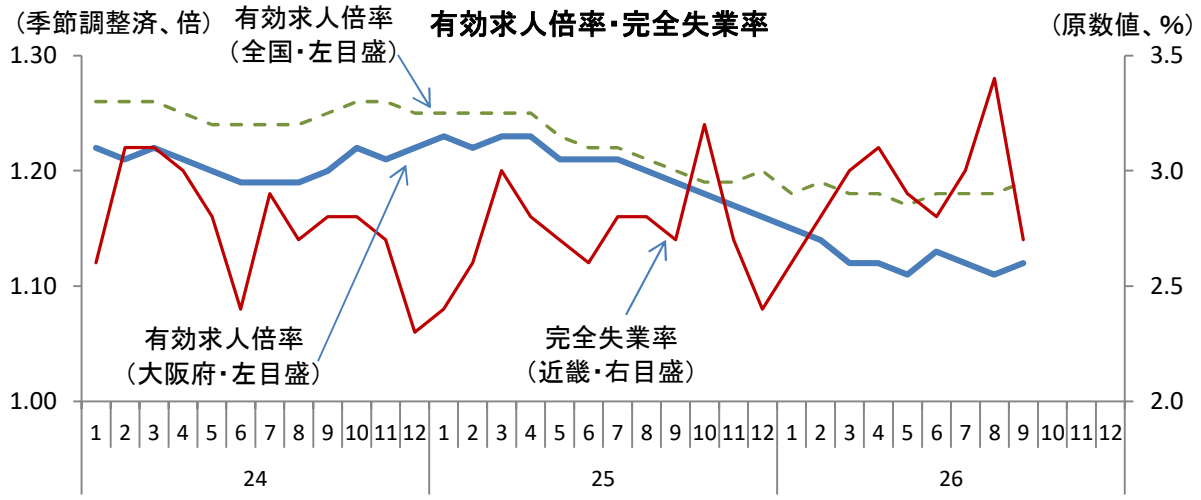
主な倒産（大阪府、9月）

業種	負債額（百万円）	倒産原因
駐車場装置企画販売ほか	2,341	過小資本
駐車場運営ほか	1,176	他社倒産の余波
環境機器販売・製造	500	放漫経営
建築工事ほか	412	販売不振
眼鏡企画販売	400	既往のシワ寄せ
ポリエチレン袋販売ほか	367	既往のシワ寄せ
内装工事ほか	351	過小資本

［供給］ 雇用

雇用は、持ち直しの動きが弱まっている。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（8 月）は上昇。

○完全失業率【近畿は前年同月差で横ばい】
有効求人倍率【大阪は 3 ヶ月ぶりの上昇】、新規求人倍率【大阪は 3 ヶ月ぶりの上昇】



（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む

完全失業率（近畿、原数値）

	26 年 7 月	8 月	9 月
%	3.0	3.4	2.7
前年同月差	0.2	0.6	0.0

完全失業率（全国、季節調整値）

	26 年 7 月	8 月	9 月
%	2.4	2.5	2.4
前月差	▲0.1	0.1	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率（原数値、%）

	25 年 10～12 月	26 年 1～3 月	4～6 月
大阪府	3.2	2.7	3.2
近畿	2.8	2.8	2.9
全国	2.5	2.7	2.6

（資料）大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率（季節調整値、倍）

	26 年 7 月	8 月	9 月
大阪府	1.12	1.11	1.12
全国	1.18	1.18	1.19

新規求人倍率（季節調整値、倍）

	26 年 7 月	8 月	9 月
大阪府	2.25	2.04	2.48
全国	2.10	2.06	2.19

（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む

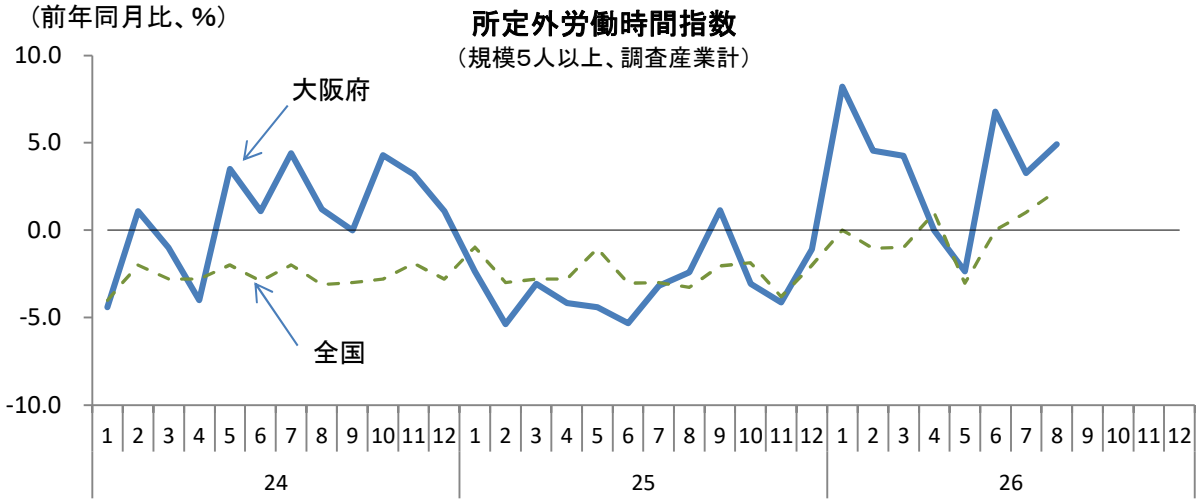
新規求人数の主要産業別の増減
（大阪府、前年同月比（%））

	26 年 7 月	8 月	9 月
産業計	▲3.9	▲7.3	▲2.6
建設業	4.6	▲4.0	▲4.5
製造業	0.6	▲18.2	0.9
卸売業、小売業	▲6.5	▲16.4	▲9.7
宿泊業、飲食サービス業	▲14.0	▲15.0	▲5.7
医療、福祉	2.1	2.6	2.9

（資料）大阪労働局「大阪労働市場ニュース」
※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

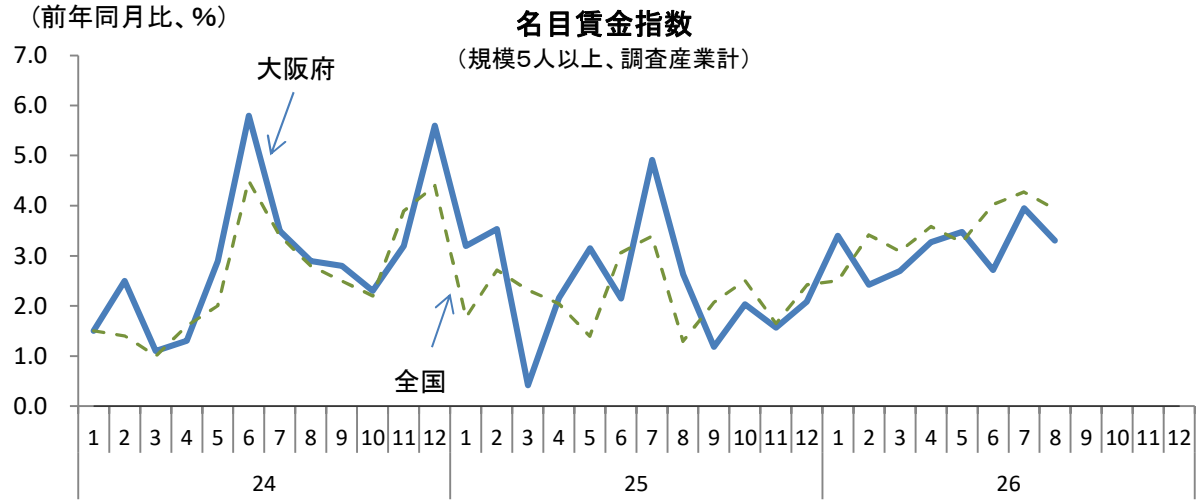
○所定外労働時間指数【大阪府(8月)は3ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2020 年=100)による。

		26 年 7 月	8 月	9 月
指数	大阪府	110.6	102.4	
前年比(%)	大阪府	3.3	4.9	
	全国	1.0	2.2	

○名目賃金指数【大阪府(8月)は36ヶ月連続の上昇。】

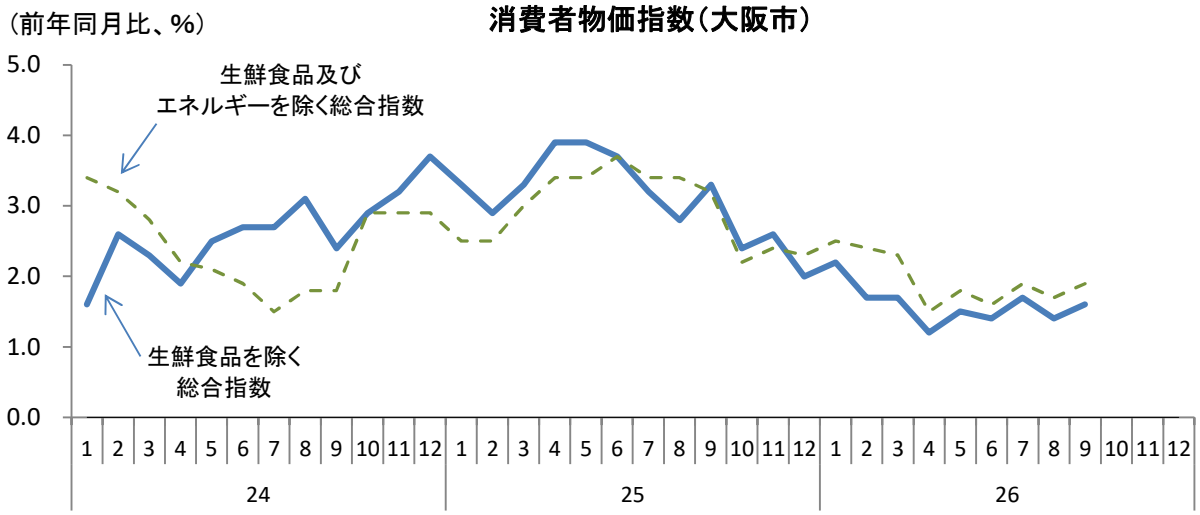


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2020 年=100)による。

		26 年 7 月	8 月	9 月
現金給与総額(円)	大阪府	465,162	316,963	
前年比(%)	大阪府	4.0	3.3	
	全国	4.3	3.9	

［その他］ 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は56ヶ月連続の上昇。「食料」「住居」などが上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 54 ヶ月連続の上昇。】



（資料）大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※2025 年=100

総合指数

		26 年 7 月	8 月	9 月
指数	大阪市	102.2	102.1	P 101.9
前年比（%）	大阪市	2.0	1.6	P 1.5
	全国	1.9	1.9	2.1

生鮮食品を除く総合指数

		26 年 7 月	8 月	9 月
指数	大阪市	102.2	102.0	P 102.0
前年比（%）	大阪市	1.7	1.4	P 1.6
	全国	1.8	1.7	2.1

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

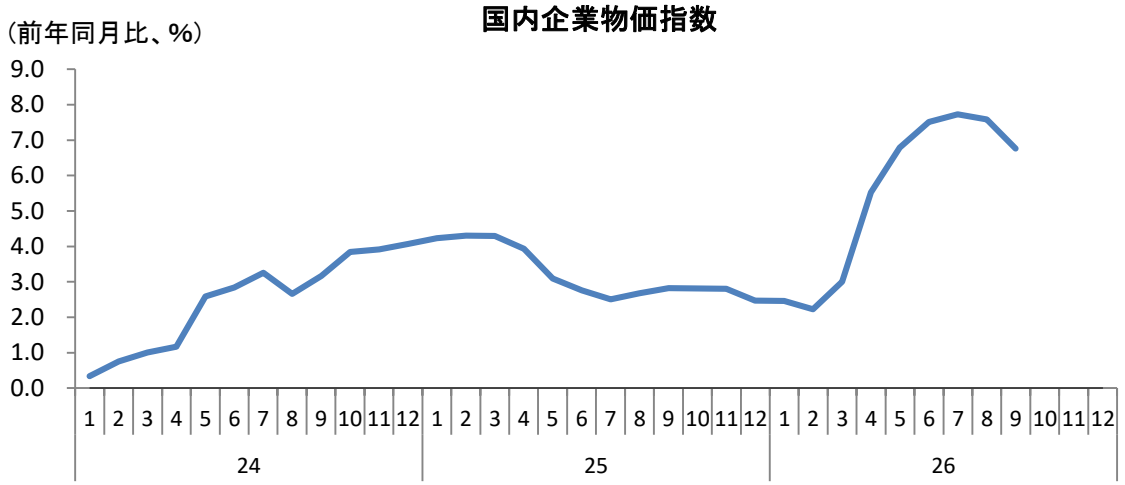
		26 年 7 月	8 月	9 月
指数	大阪市	102.2	102.5	P 102.6
前年比（%）	大阪市	1.9	1.7	P 1.9
	全国	1.9	1.9	2.4

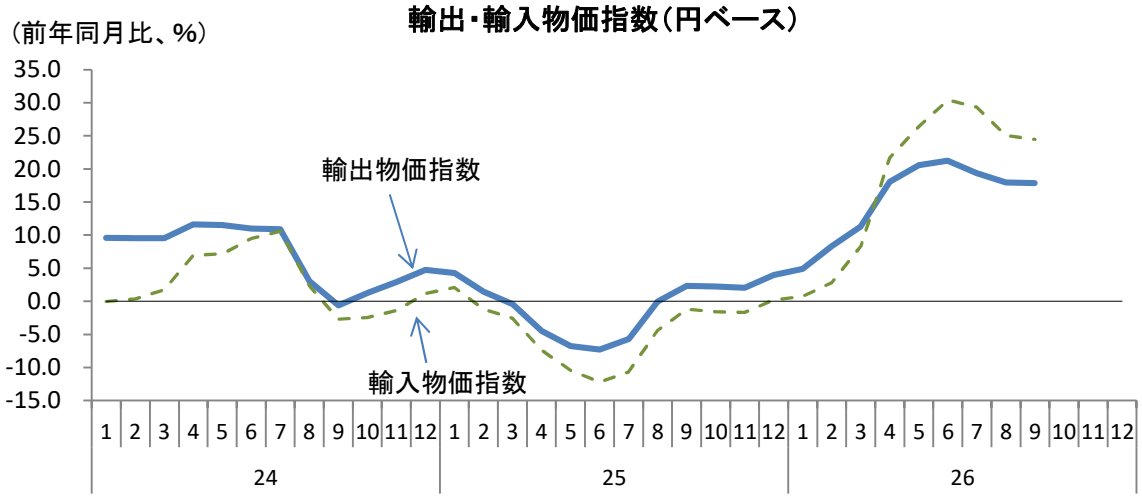
総合指数において主に変動した分類
（大阪市、前年同月比（%）、寄与度順、9月速報）

上昇	食料（2.3）：外食（ハンバーガー（外食）、フライドチキン（外食）、すし（外食・回転ずし））、調理食品（ぎょうざ、弁当（からあげ弁当）、からあげ） 住居（1.2）：家賃（民営家賃）、設備修繕・維持（外壁塗装費、駐車場工事費、壁紙張替費）
低下	教育（▲5.6）：授業料等（高等学校授業料（私立）） 光熱・水道（▲2.7）：電気代（電気代）

［その他］ 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】





（資料）日本銀行「企業物価指数」
※輸出・輸入物価指数は円ベース。2020 年=100。

企業物価指数

	26 年 7 月	8 月	9 月
国内企業物価指数	136.5	136.1	P 135.7
輸出物価指数	163.4	162.2	P 163.0
輸入物価指数	199.9	194.1	P 193.8

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2020 年＝100。